

平成30年第1回定例会（6月議会）

農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

平成30年6月27日

農 林 水 産 部

目 次

- 1 農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について〔農林政策課〕 -----1
- 2 極良食味新品種のデビューに向けた取組について〔水田総合利用課〕 ----- 4
- 3 平成29年度の主要園芸品目の生産・販売実績について〔園芸振興課〕 -----6
- 4 第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会の基本計画等について
〔水産漁港課全国豊かな海づくり大会推進室〕 ----- 8

〔別冊資料〕 第39回全国豊かな海づくり大会 あきた大会 基本計画書
- 5 林内路網整備に関する年次報告について〔森林整備課〕 ----- 9

1 農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について

農林政策課

「秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例」に基づき、平成29年度の農林水産業及び農山漁村の動向並びにその振興に関し県が講じた施策を報告する。

秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例（平成15年3月11日施行）
（年次報告）

第8条 知事は、毎年、農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策を明らかにする報告書を作成し、県議会に提出するとともに、公表しなければならない。

1 農林水産業及び農山漁村の動向

(1) 概要

ア 農業分野

- 平成28年の農業産出額は1,745億円（全国20位・前年対比108.3%）で、前年に比べて133億円の増加（東北2位、全国9位）。
増加率は8.3%（全国：4.6%、東北：5.4%）で、昨年に続き高い伸び。
- 部門別では、米が944億円で全体の54.1%を占めるものの、野菜287億円、果実72億円、花き30億円、畜産364億円となるなど、米以外で800億円を越え、過去20年間で最大の産出額。
- 平成29年度末の認定農業者数は10,263経営体（うち農業法人数609法人）。

イ 林業分野

- 平成28年の素材生産量は1,289千 m^3 と、前年対比104%となったが、製材品出荷量は265千 m^3 と横ばいの状況。
- 平成28年度の林業従事者数は1,344人（前年対比95.5%）で減少傾向にあるが、雇用環境の改善が進み、新規就業者数は140人前後で推移。

ウ 水産業分野

- 平成28年の海面漁業生産量は6,758トンと、前年対比84.9%となったが、海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額は横ばいの状況。

エ 農山漁村分野

- 平成29年度の農業・農村の有する多面的機能を維持するための共同活動の取組面積は97千ha（農振農用地面積の約65%）。

(2) トピックス（平成29年度の特徴的な動きを紹介）

- 「園芸労働力確保に向けた取組」ほか27項目のトピックスを掲載（冊子：トピックス集 P 89～117）。

2 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

県が平成29年度に講じた施策について掲載（冊子：第2部 P 119～137）。

(1) “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

- えだまめ、ねぎ、アスパラガスを中心に生産・販売対策を集中的に実施した結果、えだまめの栽培面積が前年の約1割増の838haに拡大したほか、ねぎのJA系統販売額が22億円と2年連続で過去最高を更新。
- 「秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業」を創設し、販売対策の強化や生産施設等の整備を支援し、しいたけのトップブランド化を促進。
- 園芸メガ団地等は、既存の10団地に加え、新たに10団地の整備を支援した結果、能代市轟地区で販売額1億円を3年連続で達成したほか、えだまめ、ねぎ、小ギク等の生産が拡大。
- 肉用牛の大規模団地の整備を支援した結果、秋田地区で600頭規模、仙北地区で120頭規模の肥育施設が完成するなど、「秋田牛」の生産基盤が強化。

(2) 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

- 生産者、農業団体、行政等が一体となって需要に応じた米づくりに取り組む指針として「秋田米生産・販売戦略」を策定。
- ほ場整備を50地区、839haで実施し、農業法人等への農地集積と農作業の効率化を図るとともに、戦略作物の品質や収量の向上に向け、地下かんがいシステムを693haで整備。

(3) 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

- 農業法人をはじめ異業種から参入した企業等の経営の多角化を促進するため、農産加工等に必要な機械・施設の導入を支援。

(4) 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- 農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進し、1,041経営体に対して2,168haの農地を貸付（全国3位、東北2位の貸付面積）。
- 国の農業次世代人材投資資金に加え、県独自の中年層を対象としたミドル就農給付金等の支援により、多様なルートや幅広い年齢層から就農を促進した結果、227名の新規就農者を確保。

(5) 農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進

- 中山間地域において一定の所得を確保できるよう、「地域資源活用プラン」の策定を支援するとともに、30地域において、水田の畑地化や機械・施設の導入等を促進。

(6) 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

- 森林施業の集約化を進め、スギ人工林を主体とした搬出間伐等を4,703haで実施するとともに、森林作業道563kmを整備。
- 中大規模建築への木材利用を図るため、産学官が連携して木鉄ハイブリッド部材や耐火部材の製造実証を実施。
- 秋田県林業大学校において、専門性と実践力を高める研修を実施し、第2期研修生17名が県内の林業事業体等に就職。

(7) 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

- 第7次栽培漁業基本計画の達成に向け、水産振興センターに最新技術を導入した栽培漁業施設を整備し、つくり育てる漁業を推進。
- 水産加工業者への加工機器設備の導入等を支援するとともに、水産物コーディネーターを1名配置し、水産加工品の販路拡大等を促進。

2 極良食味新品種のデビューに向けた取組について

水田総合利用課

秋田米をリードする新たな極良食味品種の開発状況及び本格デビューに向けた取組については、次のとおりである。

1 新品種の開発状況

- 平成26年度から食味を重視した新品種開発に取り組み、(一財)日本穀物検定協会の食味官能試験や、農業試験場内での栽培試験による選抜を重ね、平成28年度末には、800系統から有望5系統まで絞り込み、今年4月には2系統を選定した。
- 今年度は、食味官能試験や現地栽培試験を実施した上で、来年1月を目途に最終選定を行い、平成32年度の品種登録出願、平成34年度の品種登録を目指す。

2 本格デビューに向けた主な取組

(1) 販売対策

- 平成34年度の本格デビューに向け、今年度は、他県の取組やマーケットの動向を分析するブランディング調査を実施するとともに、その結果を踏まえ、平成31年度には、販売対策等の指針として「新品種デビュー戦略」を策定する。

(2) 生産対策

- 今年度から、栽培条件に応じた食味の変化や生育状況を解析するとともに、地域適応性等を把握するため、より詳細な食味官能試験や現地栽培試験を実施する。
- これらの結果に基づき、平成32年度には、栽培適地や生産者要件、栽培方法、整粒歩合、玄米タンパク質含有率などの「生産・出荷基準」を設定するとともに、極良食味米生産のための「栽培マニュアル」を策定する。

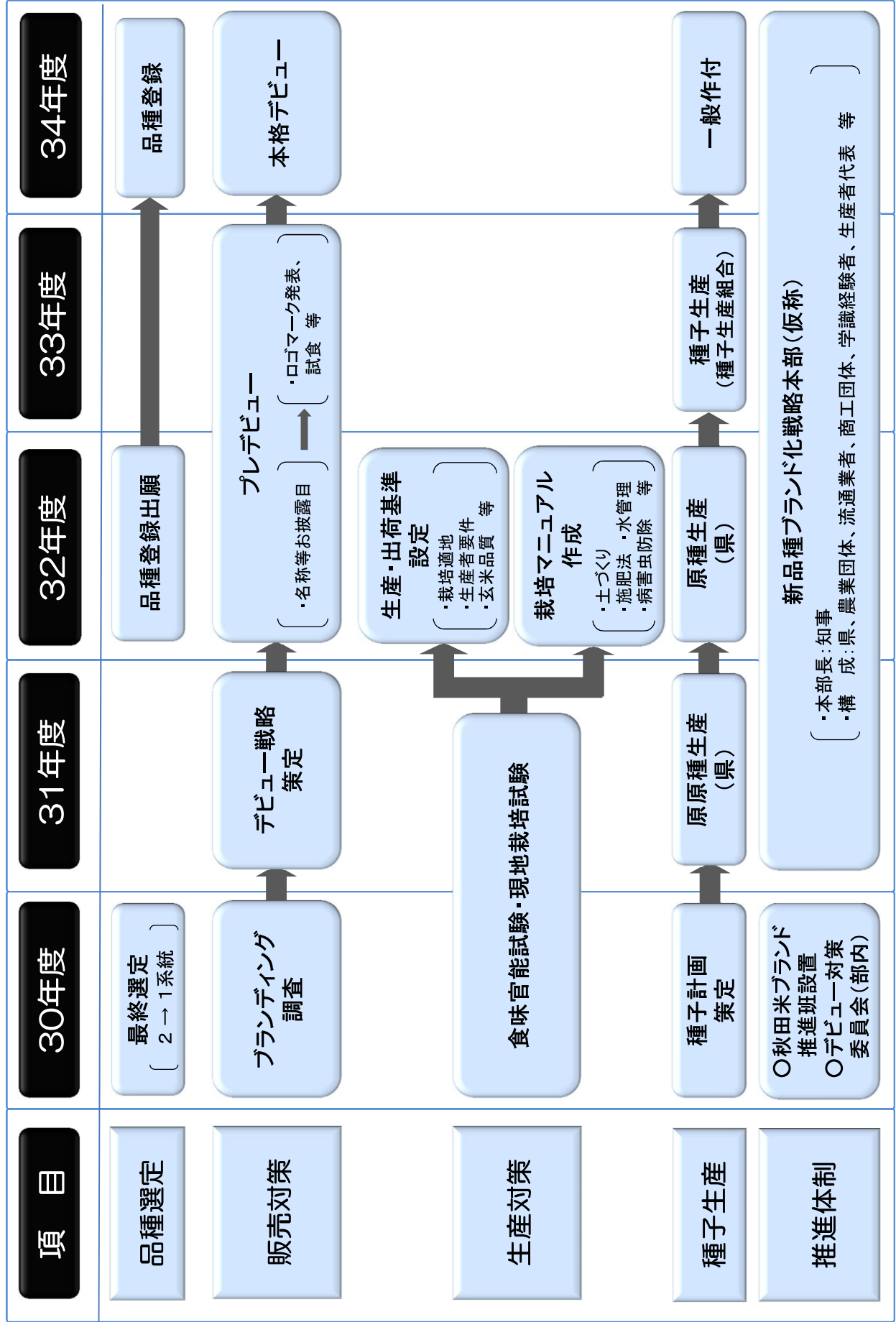
(3) 種子生産対策

- 平成34年度の一般作付に向け、必要な種子量を確保できるよう、今年度は、そのベースとなる種子計画を策定する。
- 平成31年度以降は、原種や種子生産ほ場の選定、栽培技術研修等を実施し、安定的な種子生産体制を構築する。

3 推進体制について

- 本格デビューに向け、生産から流通・販売対策を一元的に推進するため、今年度、水田総合利用課内に「秋田米ブランド推進班」を新設した。
- 平成31年度には、「新品種デビュー戦略」の推進母体として、知事を本部長とする「新品種ブランド化戦略本部(仮称)」を設置する。

本格デビューに向けたスケジュール



3 平成29年度の主要園芸品目の生産・販売実績について

園芸振興課

6月の低温や7、8月の豪雨災害等により、園芸品目のJA系統販売額は175億円と前年度より19億円減少したが、メガ団地等の整備や県オリジナル品種の普及により、えだまめ、ねぎ、リンドウ等で栽培面積が拡大した。

1 野菜

- えだまめについては、気象災害により出荷量が減少し、東京都中央卸売市場での3年連続の出荷量（7～10月）日本一を逸したものの、機械化一貫体系の導入等により規模拡大が進み、栽培面積は838haと前年より約1割増加。
- ねぎについては、JAあきた白神が販売額14億円を突破したほか、県南地区でも生産が拡大し、全県の系統販売額は22億円超と、2年連続で過去最高を更新。

2 果樹

- 平成22年度の雪害で落ち込んだ販売額は回復基調にあったが、5月の県南部のひょう害に加え、6月の低温等により、ほとんどの樹種で果実が小玉傾向となったことから、販売額は前年度より15%減少。
- 「秋田紅あかり」については、平成14年に作付が開始して以降、県内出荷を中心に産地化を図ってきており、販売額は過去最高の約5千万円。
県内市場がほぼ充足されている中であって、今後は流通量を増やし、知名度の向上とブランド化を図りながら、首都圏等へ販路を拡大する必要があるが、県内生産だけでは限界があることから、関係者の意向を踏まえ、県外にも種苗を供給。

3 花き

- 県オリジナル品種の「秋田りんどう」や「NAMAHAJEダリア」の生産拡大、園芸メガ団地におけるキク類の増加等により、花き全体の系統販売額は3年連続で20億円を突破。
- 「NAMAHAJEダリア」シリーズは30品種まで増加。
産地間連携により周年供給し、有利販売につなげるため、宮崎県とのリレー出荷が本格的にスタート。

4 しいたけ

- 収益性の高い複合品目として年々生産が拡大しており、年間を通じた安定供給や、肉厚な外観と日持ちの良さから市場評価が高く、京浜地区中央卸売市場における販売単価（1,292円/kg）は全国一位。

【参考1】JA系統販売額の推移

(単位:百万円・%)

品目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29/H25
野菜	9,605	9,563	10,991	11,156	9,997	104
果樹	1,874	1,959	2,131	2,302	1,952	104
花き	1,742	1,876	2,028	2,164	2,067	119
きのこ	3,151	3,518	3,628	3,788	3,500	111
計	16,372	16,916	18,778	19,410	17,516	107

出典:秋田県JA青果物生産販売計画書

【参考2】「日本一」を目指す園芸品目のJA系統販売額の推移

(単位:百万円・%)

品目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	H29/H25
えだまめ	941	1,073	1,319	1,342	1,246	132
ねぎ	1,408	1,538	1,793	2,192	2,218	157
ダリア	57	77	87	109	111	195
しいたけ	2,976	3,347	3,420	3,635	3,356	113
計	5,382	6,035	6,619	7,278	6,931	129

出典:秋田県JA青果物生産販売計画書

4 第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会の基本計画等について

水産漁港課全国豊かな海づくり大会推進室

4月26日に第2回実行委員会（会長：知事）を開催し、大会の基本計画を決定した。
今後、1年前プレイベント等を開催し、大会に向けた県民の機運醸成を図るほか、大会運営や行事内容を具体化した実施計画を策定する。

1 基本計画の概要

- (1) 主催 豊かな海づくり大会推進委員会
第39回全国豊かな海づくり大会秋田県実行委員会
- (2) 開催時期 2019年秋季
- (3) 行事内容（予定）・開催場所
 - ア 式典行事〔秋田県立武道館〕
功績団体表彰、決意表明（漁業後継者）、大会決議等
 - イ 海上歓迎・放流行事〔秋田マリーナ〕
漁船による海上歓迎パレード、稚魚放流等
 - ウ 歓迎レセプション〔秋田市内〕
県産食材によるおもてなし等
 - エ 関連行事〔秋田市・男鹿市ほか〕
コンクール優秀作品の展示、企画展示・特産品販売等
- (4) 大会テーマ 「海づくり つながる未来 豊かな地域」
- (5) 招待者数 約1,500名（関連行事を含め2万人以上の参加）



©2015秋田県んだっチ

大会キャラクター

2 本大会に向けたスケジュール

- ・ 平成30年4月～ 県民総合リレー放流（県内21会場）
- ・ 〃 5月～ 豊かな海づくりキャラバン（県内の各種イベントに参加）
- ・ 〃 9月29～30日 1年前プレイベント（道の駅あきた港）
- ・ 〃 〃 地魚フェスティバル（1回目 道の駅あきた港）
- ・ 〃 10月30日～ 〃 （2回目 種苗交換会協賛会場）
- ・ 平成31年1月下旬 大会実施計画（素案）の取りまとめ
- ・ 〃 3月下旬 第3回実行委員会（大会実施計画の決定）
- ・ 〃 4月 大会実施本部の設置

5 林内路網整備に関する年次報告について

森林整備課

「秋田県林内路網の整備の促進に関する条例」に基づき、林内路網整備に関し、県が講じた施策を報告する。

秋田県林内路網の整備の促進に関する条例（平成24年4月1日施行）
（年次報告）

第11条 知事は、毎年、林内路網の整備に関して講じた施策を明らかにする報告書を作成し、県議会に提出するものとする。

1 林内路網の整備状況について

- 平成29年度に講じた施策により、林道（林道＋林業専用道）延長累計は、目標3,264kmに対して3,031kmの実績で、達成率92.8%となった。
- また、森林作業道等については、目標延長累計5,646kmに対して7,486kmの実績で、達成率132.6%となった。

（単位：km, %）

区分	～平成28年度	平成29年度	合計	目標(平成29年度末)	達成率
林道	2,421.4	1.8	2,423.2	—	—
林業専用道	590.7	16.6	607.3	—	—
小計	3,012.1	18.4	3,030.5	3,264.0	92.8
森林作業道	6,542.6	563.4	7,106.0	—	—
その他作業道	377.3	2.9	380.2	—	—
小計	6,919.9	566.3	7,486.2	5,646.3	132.6
計	9,932.0	584.7	10,516.7	8,910.3	118.0

2 平成29年度に講じた施策について

(1) 林道

流域育成林整備事業により、2路線について1.4km、フォレスト・コミュニティ総合整備事業により、1路線について0.4km、合計1.8kmを開設した。

(2) 林業専用道

高能率生産団地路網整備事業により、15路線について10.4km、路網整備強化対策事業により、10路線について6.2km、合計16.6kmを開設した。

(3) 森林作業道

造林補助事業及び合板・製材生産性強化対策事業等により、901路線について563.4kmを開設した。

(4) その他作業道等

県営林経営事業の管理作業道や治山事業の管理道路として、8路線について2.9kmを開設した。

【参考】

○ 平成29年度に開設した主な林内路網



林道 五秋蛇喰線(五城目町)

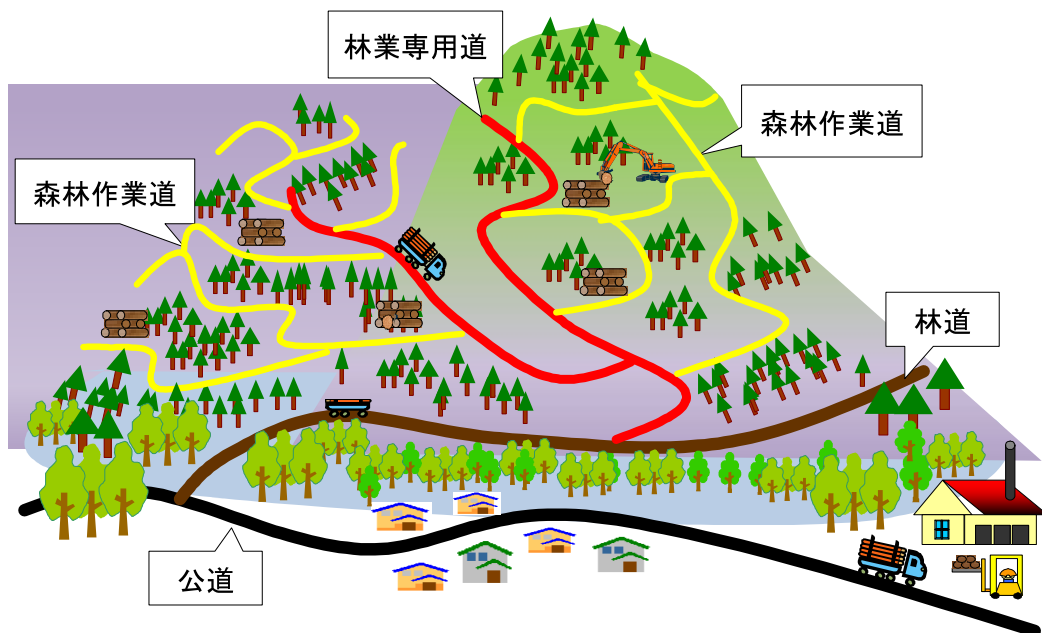


林業専用道 中泊線(仙北市)



森林作業道 笹倉線(由利本荘市)

○ 路網整備のイメージ図



- ・ 林道：森林の管理や林産物の搬出のため森林内に開設する幹線道路で、大型車(20 t 積み)の通行可能な自動車道。幅員3.6～7.0m
- ・ 林業専用道：林道を補完し、森林施業に供する道で、10 tトラック等に応じた規格・構造を有するもの。幅員3.5m
- ・ 森林作業道：間伐などの森林整備や木材の集積・搬出のため継続的に用いられる道路で、地形に沿うことで作設費用を抑え、繰り返し使用に耐えられる丈夫なもの。幅員2.5～3.0m
- ・ その他作業道：治山事業の管理道及び県営林経営事業の作業道等。幅員3.0～4.0m